

グローバル鉄道関連株オープン

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-7.1%	-6.2%	-10.8%	-13.4%	8.0%	47.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	19.9%
2 アメリカ	10.8%
3 インド	7.7%
4 中国	7.5%
5 タイ	7.1%
6 フランス	6.9%
7 韓国	5.0%
8 カナダ	3.9%
9 インドネシア	3.6%
10 ブラジル	3.2%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	22.1%
2 米ドル	12.8%
3 ユーロ	11.5%
4 香港ドル	9.4%
5 インドルピー	7.7%
6 タイバーツ	7.2%
7 韓国ウォン	5.0%
8 英ポンド	4.9%
9 ブラジルレアル	4.0%
10 カナダドル	3.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 104銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 バンシ	フランス	施設/建設	2.4%
2 BTSグループ・ホールディングス	タイ	鉄道運営	2.2%
3 タレス	フランス	施設/建設	2.1%
4 ラーセン&トウプロ	インド	施設/建設	2.1%
5 インド・コンテナ	インド	鉄道運営	2.0%
6 ルモ	ブラジル	鉄道運営	2.0%
7 キャタピラー	アメリカ	車体組立	1.9%
8 メインフレイト	ニュージーランド	鉄道運営	1.8%
9 カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダ	鉄道運営	1.8%
10 カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	鉄道運営	1.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、本社所在地で分類しています。・業種は、三菱UFJ国際投信の独自基準で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

世界の株式市況は、下落しました。

米国における国債利回りの逆転(2年債利回りが10年債利回りを上回る)などによる景気後退懸念の高まりや米中通商問題の深刻化を受けてリスク回避の流れが強まる展開となり、株価は下落しました。

インドネシアのジョコ大統領は、同国の首都を移転する計画を発表しました。移転先にはボルネオ(カリマンタン)島東部の東カリマンタン州の2つの県(日本の市町村に相当)を選んだとのことですが、同時に、新首都と島内の主要都市を鉄道等で結ぶ構想も描かれているようです。国のインフラを支える上で、鉄道が重要な役割を担っていることがわかる出来事です。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの基準価額は下落しました。

【今後の運用方針】

鉄道関連市場については、引き続き新興国を中心に活発な動きが見られます。先進国においても設備更新等を始めとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。これらの恩恵を受けやすい銘柄を中心に、選別的に投資を行います。引き続き、業績面に注目しながら弾力的に運用する方針です。また、実質株式組入比率は高位を保つ方針です。

(運用担当者:西)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

グローバル鉄道関連株オープン

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信／内外／株式

■鉄道運営株 マザーファンド 組入上位5銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 BTSグループ・ホールディングス	タイのバンコクにおいて、金融・商業の中心部であるサイアム駅を拠点として、スカイトレイン・システムを運営している。
2 インド・コンテナ	インドの鉄道輸送サービス会社。コンテナ積載貨車を利用した貨物輸送サービスを提供している。
3 ルモ	ブラジルの鉄道輸送会社。鉄道網の保有・運営に従事し、農産物や化学品等の幅広い製品を輸送する。
4 メインフレイト	ニュージーランドの物流会社。同国およびオーストラリアで貨物輸送や倉庫、物流業に従事する。
5 カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダとアメリカ合衆国で鉄道ネットワークを運営する北米の鉄道大手の一角。石炭や穀物のほか、肥料や自動車関連製品などの一貫輸送を行っている。

■鉄道産業株 マザーファンド 組入上位5銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 バンシ	フランスの建設会社であり、グローバルに事業展開を行う。建設に加えて公共インフラの資金調達・管理・運営・保守等も行っている。
2 タレス	フランスの宇宙航空システム、工業用電子機器のメーカー。レーダーや航空交通管理システム、コンピューターのハードウェアとソフトウェアなどに加え、鉄道信号やチケットなどのシステムを提供する。
3 ラーセン&トウプロ	インドの大手建設会社。道路や鉄道などのインフラプロジェクトに加え、石油関連設備の建設なども手掛ける。
4 キャタピラー	米国の重機メーカー。建設・鉱山機械、ディーゼルおよび天然ガス・エンジン、産業用ガスタービンや機関車の製造を手掛ける。
5 日立製作所	日本において、情報・通信や原子力発電システム、鉄道車両、家電等、様々な分野を手掛ける総合電機メーカー。鉄道については車両のみならず、鉄道システム全般も手掛けている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等*を主要投資対象とします。

*【株式等】 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)およびカバード・ワラント(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証券のうち株式に係るものをいいます。)等を含みます。

特色2 世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ・鉄道運営株 マザーファンドを通じて鉄道運営株に、鉄道産業株 マザーファンドを通じて鉄道産業株に投資します。
- ・鉄道運営株 マザーファンドと鉄道産業株 マザーファンドに、当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲内となるよう調整します。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ・鉄道関連株とは、鉄道に関連した事業を「鉄道運営」、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設/建設」に分類した上で、そのいずれかの事業を営んでいる企業の株式等とします。

鉄道関連株	鉄道運営株	「鉄道運営」企業の株式等	鉄 道 運 営 … 鉄道を運営する事業
	鉄道産業株	「車体組立」「鉄道部品」「施設/建設」企業の株式等	車 体 組 立 … 鉄道車両を組み立てる事業 鉄 道 部 品 … 鉄道車両を構成する部品を製作する事業 施 設 / 建 設 … 鉄道軌道の建設、鉄道関連の施設の製造・建設を行う事業

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月22日および10月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

鉄道運営株 マザーファンド

鉄道産業株 マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株式変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリー・ リスク	株式の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、株価が大きく変動する可能性があります。 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 この結果、新興国の株式への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。 一般的に新興国の株式は、市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
信託期間	2020年4月22日まで(2010年7月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 上限3.30%(税抜 3.00%) となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	--

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.782%(税抜 年率1.650%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率1.815%(税抜 年率1.650%) となります。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

みずほ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル鉄道関連株オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社みずほ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○